

## 多世代コミュニティ共創システム構築に向けた社会福祉法人の役割

### —住民主体の多世代交流プログラム実践に向けて—

○ 社会福祉法人芳香会 社会福祉研究所 徳竹 健太郎 (6454)

宇留野 功一 (社会福祉法人芳香会 社会福祉研究所・1959)

酒寄 学 (社会福祉法人芳香会 社会福祉研究所・5237)

安梅 勅江 (筑波大学医学医療系・1476)

キーワード：社会福祉法人、多世代交流、コミュニティ・エンパワメント

## 1. 研究目的

核家族化、少子高齢化の進行にともない、世代間関係の欠如、地縁関係の希薄化など多世代の地域におけるかかわりが減少している。他者との関係性の乏しさが招く高齢者のひきこもりや身体機能低下、子育ての孤立化による子どもの虐待増加や社会性育成の困難さは、現在および将来に向け解決を要する喫緊の課題である。

従来の政策においては世代別の支援対象に重点をおいた取り組みが主であり、結果として各世代の孤立化をもたらした現状がある。世界でも類をみない超高齢社会に適応した地域ケアシステムを構築するためには、社会全体として世代間の交流を地域に根ざした自然な形で促進する仕組みづくりが求められている。

一方、近年の制度改革により社会福祉法人の役割が施設中心の事業から、地域在宅支援へと大きく変化した。社会福祉法人の有する資源と専門技術を、地域社会の福祉増進に活用することが期待されている。社会福祉法人が地域住民を主体として地域のもつ力を引き出す条件や、環境を整備し活性化するコミュニティ・エンパワメント（地域力エンパワメント）の概念に基づく支援の推進が必須である。

本研究は、子どものすこやかな育ちと高齢者の健康長寿を促し、住民が健康に暮らす地域を目指すため、社会福祉法人の有する資源と専門技術を活用した「ともに楽しむ多世代交流」を基盤とし、住民ニーズに基づくコミュニティ・エンパワメントプログラムの開発と、持続発展する「多世代コミュニティ共創システム」の実践および普及化を目標とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では地域特性をふまえた「多世代交流」の住民ニーズと内容を抽出するため、住民と専門職へのグループインタビューを実施し、得られた情報を総合的に分析する。

実施期間は平成24年10月～11月、対象はA地区の地域在住高齢者8名および社会福祉法人B所属の専門職6名の計2グループとし、1グループあたり1時間30分から2時間、フォーカス・グループインタビュー法を用いたインタビューを実施した。

インタビュー内容は、地域在住高齢者に対し①地域の特色や自慢できること、②希望や要望、③地域での世代を越えた交流へのアイデアについて、の3項目、また専門職に対し①日頃の業務における地域とのかかわりとその中で工夫していること、②地域の高齢者との交流の展開可能性、③地域での多世代交流の展開可能性について、の3項目とした。

得られた逐語記録と観察記録をもとにデータ化し、コミュニティ・エンパワメントの概

念を用いてサブカテゴリーの抽出を行った。地域在住高齢者ではコミュニティ・エンパワメントの3領域、専門職ではコミュニティ・エンパワメントの7原則に基づき分類した。

### 3. 倫理的配慮

調査の際は、個人情報および記録データは一切公表されないことなど倫理的配慮への説明を行い、同意を得た後に実施した。得られたデータは研究として使用し、それらのデータの公表や報告にあたっては所属や個人の名前が特定できないよう十分に配慮する。その他日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき配慮した。

### 4. 研究結果

地域在住高齢者では、①個の領域として「自己実現」「生活レベルの変化」「生活様式の変化」が、②相互の領域として「世代間のかかわり」「教育、しつけ」が、③地域システムの領域として「生活環境の特徴」「地域のかかわり」「福祉サービスの充実」が抽出された。

専門職では①「目的を明確に：価値に焦点を当てる」には「地域貢献の目的」「価値観の把握」「ニーズ把握への高い意識」「地域住民への支援課題」「地域のかかわりの現状」「現状の福祉サービス」が、②「プロセスを味わう：関係性を楽しむ」には「当事者との関係性を楽しむ」「当事者との関係形成のコツ」が、③「共感のネットワーク化：親近感と刺激感」には「積極的な交流への提案」「既存のネットワーク」「ネットワーク化の課題」が、④「心地よさの演出：リズムを作る」には「交流促進の課題と提案」「地域交流の特徴」が、⑤「ゆったり無理なく：柔軟な参加様式」には「参加促進への提案」「参加様式の変化」が、⑥「その先を見据えて：常に発展に向かう」には「発展に向けた課題と提案」「変化への不安と期待」が⑦「活動の意味づけ：評価の視点」には「地域住民へのフィードバック」「専門職へのフィードバック」が抽出された。

### 5. 考察

世代間交流に関する研究は今日まで老年学、教育学など多様な領域で扱われている。多世代交流プログラム開発プロセスに焦点をあてた先行研究は乏しいものの、交流を目的としたプログラム開発および介入効果に関する研究は数多く、地域社会における多世代交流プログラムの効果として、人的ネットワークとその社会的連携力を豊かにし、身体的、精神的、社会的健康をもたらすことが推察されている。

本研究の結果、在宅高齢者のニーズとして「自己実現」「世代間のかかわり」「地域とのかかわり」、専門職のプログラム実施可能性として「ニーズ把握への高い意識」「当事者との関係形成のコツ」「積極的な交流への提案」「参加様式の変化」「地域住民へのフィードバック」「専門職へのフィードバック」などが抽出されたことから、社会福祉法人の資源および専門技術を活用した多世代交流プログラムの開発、実践が、高齢社会活性化を促し、生涯発達の見点からコミュニティ・エンパワメントを推進する拠点となり、人と人のつながりに基づく地域ケアシステムの再構築に継続的に寄与することが期待される。さらに昨今高まる健康長寿や子育て支援、当事者主体の支援ニーズに答え、地域住民と専門職が協働して遂行する生涯に及ぶ生活教育、地域保健福祉サービスの質向上に資することが期待できるといえる。